

滋賀県におけるこれまでの行政改革の取組

資料2-2

	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30					
行政経営改革委員会	(行政改革委員会)			(新行政システム推進委員会)			第1期 H14.7~H17.3			第2期 H17.6~H20.3			第3期 H20.11~H23.3			第4期 H23.10~H26.10			第5期 H26.10~H29.10									
行政改革大綱等	滋賀県行政改革大綱 (主な取組) ・事務事業の見直し ・補助金の見直し ・押印の見直し			滋賀県行政改革大綱 (主な取組) ・施策評価の導入 ・県民政策コメント制度の創設 ・しがベンチマークの創設 ・市町村への権限委譲			行政システム改革新方針 (主な取組) ・目標管理による組織運営の導入 ・自律型人材育成制度の創設 ・組織内分権(予算編成)に着手			新行革大綱 (主な取組) ・施策・事業仕分けの実施 ・知事部局等職員2割削減 ・プライマリーバランス均衡確保			新しい行政改革の方針 (主な取組) ・一層の定員削減 ・協働を促進する仕組みの構築 ・費用を明確化した情報提供の推進			滋賀県行財政改革方針 (主な取組) ・「総合政策部」の設置 ・職員の協働マインドの醸成 ・地方機関の見直し(△3事務所) ・4年間で120人の定数削減 ・総務事務の集中化 ・税の市町との共同徴収の実施 ・税外未収金の徴収強化 (財政健全化) ・事務事業の見直し 32億円 ・人件費の削減 25億円 ・歳入歳出両面での計画的な取組により収支均衡を達成 ・財源調整的な基金残高が313億円に回復、臨財債を除く県債残高が6,385億円に減少(H26末)			滋賀県行政経営方針 (主な計画) ・「協働推進ガイドライン」の策定 ・「滋賀・びわ湖ブランド」の発信 ・オープンデータ化の推進 ・係制への移行 ・人事評価制度の導入、人材育成基本方針の見直し ・「キラリひらめき改善運動」の実施 ・女性職員、若手職員の活躍推進 ・公共施設等マネジメント ・財政運営上の数値目標の設定 (出資法人) ・経営評価の実施									
財政構造改革指針等			財政構造改革の指針 事務事業の見直し 156億円			当面の財政運営方針 事務事業の見直し 71億円			第二次財政構造改革の指針 事務事業の見直し、給与削減、投資的経費の重点化等 181億円			財政た危め機回避の基本方針 事務事業の見直し 163億円 人件費の削減 70億円			滋賀県財政構造改革プログラム 事務事業の見直し 155億円 人件費の削減 50億円 事業費削減 16億円 事業見直し 事業費削減 54億円													
公共施設マネジメント 外郭団体・公の施設		第一次見直し		第二次見直し (主な取組) ・廃止 ▲1団体 ・統合 ▲8団体 ・事務局一元化 2件		第三次見直し (主な取組) ・廃止 ▲1団体 ・統合 ▲4団体			新外郭団体見直し計画 (主な取組) ・廃止 ▲4団体 ・統合 ▲1団体				外郭の団体施設お見直し計画 (主な取組) 【外郭団体】 ・廃止 ▲4団体 ・統合 ▲1団体 ・抜本的経営見直し 5団体 【公の施設】 ・廃止 6施設 ・移管・売却 17施設 ・抜本的見直し 4施設									マ滋賀県メコン施設基盤等方 (H28~H37) (対応方針) ・良質な性能および安全性の維持・確保 ・施設総量の適正化 ・施設の長寿命化、計画的な更新・改修 ・維持管理の最適化、						